

政務活動費出金票

出金日	平成29年8月8日																		
項目	研修費																		
摘要	TRCセミナー、産前産後ケアセンター視察（東京、山梨）																		
金額	92,304 円																		
支出内訳	<p>視察・研修費</p> <table> <tr> <td>研修費</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>テキスト代</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>お土産代</td> <td>1,964円 ①</td> </tr> <tr> <td>宿泊費</td> <td>13,440円</td> </tr> <tr> <td>交通費</td> <td>57,280円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>2,000円</td> </tr> <tr> <td>タクシー代</td> <td>1,154円 ②</td> </tr> <tr> <td>駐車料金</td> <td>466円 ③</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,304円</td> </tr> </table> <p>他会派（公明党1名）と合同視察（計3名）                  ①土産代 2,945円中 1,964円                  ②タクシー代 1,730円中 1,154円                  ③駐車料金 700円中 466円</p>	研修費	10,000円	テキスト代	6,000円	お土産代	1,964円 ①	宿泊費	13,440円	交通費	57,280円	手数料	2,000円	タクシー代	1,154円 ②	駐車料金	466円 ③	計	92,304円
研修費	10,000円																		
テキスト代	6,000円																		
お土産代	1,964円 ①																		
宿泊費	13,440円																		
交通費	57,280円																		
手数料	2,000円																		
タクシー代	1,154円 ②																		
駐車料金	466円 ③																		
計	92,304円																		
領収書	別紙																		

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏名 石崎一成  
 浜田泰友

承認	会派会長印	経理責任者印
		

# 政務活動費旅費計算書

会派名

しおかせ

金額

92,304 円

(1人あたり)

46,152 円)

用務	TRCセミナーの受講、産前産後ケアセンター ママの里の視察				
旅行先	東京都文京区、山梨県笛吹市				
旅行期間	平成29年8月8日～平成29年8月9日 ( 1泊 2日)				
種別	区 間	乗車料金	急行料金	特別車料金	合 計
鉄道賃	自 黒部宇奈月温泉 駅 至 長野 駅	19,660 円	24,520 円		44,180 円
	自 長野 駅 至 黒部宇奈月温泉 駅	4,540 円	8,560 円		13,100 円
	自 駅 至 駅	円	円		円
	自 駅 至 駅	円	円		円
	自 駅 至 駅	円	円		円
車 賃	区 間	借り上げ料金	燃料費	高速料金	合 計
	自 至	円	円	円	円
宿泊料	1 泊分				13,440 円
その他(駐 車料金等)	(内訳) 手数料1,000円×2、セミナー受講料5,000円×2、テキスト代3,000円×2 土産代2,945円中1,964円、タクシー代1,730円中1,154円、駐車料金700円中466円				21,584 円
備考	他会派(公明党)1名と合同研修。 ※鉄道賃の黒部宇奈月温泉～長野の経路はJRキップ発券を業者に依頼したため。 特急・指定(黒部宇奈月温泉→東京6120、新宿→石和温泉2060、石和温泉→甲府1230、甲府→塩尻1900、塩尻→長野950、長野→黒部宇奈月温泉4280) 下車・宿泊は石和温泉駅。				
合計					92,304 円

旅行議員氏名 浜田 泰友

石崎 一成

\_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_

承認印	
会派会長	経理責任者
	



## 視察・研修報告書

日時：平成 29 年 8 月 8 日（火）～8 月 9 日（水）2 日間  
視察先：TRC セミナーの受講（東京都文京区）  
健康科学大学 産前産後ケアセンター ママの里の視察（山梨県笛吹市）  
参加者：中瀬淑美（公明党）、浜田泰友、石崎一成（しおかぜ） 計 3 名  
報告者：浜田泰友

### 1. TRC セミナーの受講（東京都文京区）

TRC セミナー「まちの課題を解決する図書館」

シリーズ「自治体政策再生への処方箋」

【第 2 回／全 5 回】自治体経営の進化に向けた理論と実践 ～公共サービス改革の流れを読み解く理論(NPM、PPP、NPG)

（宮脇淳・北海道大学 大学院法学研究科・公共政策大学院 教授）

NPM (New Public Management) の考え方は、指定管理制度や行政評価など、地方自治体に根付くようになった。今の政府の考え方も根底に NPM がある。

NPM は市場主義、自由主義の考え方に近い。市場を通じて資源配分する。対する思想は政治（民主主義）による資源配分となる。市場主義からは効率性が求められ、小さな行政や官から民への動きとなるが、行政においては費用対効果の効果における測定基準が不十分なため、効果を一定と見て、費用を下げる方向にだけ作用してきた。

NPM の考え方を整理する。

①裁量権と責任の明確化。ニーズ・機能重視のミッションドライブ型と規則重視のルールドライブ型。行政では規則なのでできません、が往々にしてあった。権限と責任を現場に渡し、裁量権を持つところが説明責任義務を負う。

②市場原理や競争原理の導入。

③統制基準の見直し。行政のガバナンス。PDCA サイクルについては、目的に対して成果がどれくらいと評価していくのは、工程管理なだけ。PDCA サイクルが負担だけになる。市場原理に基づいて自覚的に認識できるように。→自覚的フィードバック。事前評価、事後評価においても民間と市場の視点を入れる。

④組織改革。

NPM の限界と課題。行政は予算重視、民間は決算重視。お金の使い道を議会で決める財政民主主義を採用しているので、民間の手法を全てそのまま取り入れることができない。顧客主義の問題。民間はサービスに価格が発生するため、顧客のニーズを直接計ることができるが、公共サービスでは価格が発生しない。格差の問題。格差とは個人の努力によっても克服できない差のことを言う。市場には元々格差が存在する。よって、格差拡大へ向かってしまう。

政策形成においては、NPMに基づく合理的形成と利害調整を伴う組織的形成がある。合理的形成、すなわち数字に基づく目標値を利害調整の参考資料として、組織的形成の結論を出す。その際、利害調整の結果、合理的でない結論を出した場合の説明責任が求められる。

PPP (Public Private Partnership) について。NPMの「官から民へ」ではなく、PPPは「官も民も」公共を担う。PPPは民間企業との協働、住民・地縁団体との協働を行い、行政⇄民間企業⇄住民の三者の「関係」により、公共サービスを行っていく。この場合、協働相手とは約束(契約)で運営を行う。相手によって契約を変えないと、できること、負える責任が違う。行政には丸投げではなく、モニタリングの義務を負う。指定管理では、管理の質をチェック(モニタリング)する。契約では、何を重視するのか、目的は何なのかを明示する。損失補償契約について、損失を補償しないと民間で負えないサービスはするべきではない。

## 2. 健康科学大学 産前産後ケアセンター ママの里の視察(山梨県笛吹市)

(榊原まゆみ・センター長、助産師)

山梨県の官民協働による産後ケアシステムを担う施設。産後うつにならないよう滞在型ケアを行っている。子どもへの虐待防止にもなる。健康科学大学が建設、運営を担う。平成28年1月に開所し、工費は本体で約1.3億円。山梨県が5割補助で7000万円を負担、さらに県有地を貸し出している。また、市町村が利用者に対して利用料を助成することで、支援を行っている。

施設には3つの役割がある。産前産後ケア、24時間電話相談(県委託事業)、健康教室(母乳ケア、ベビーマッサージ、日帰りケアなど、自主事業)。宿泊は、33,900円/泊、県民は県市町村の補助を得て、6,100円/泊。利用は産後4カ月まで、基本は3泊4日、最大6泊まで。市町村に申請し、家族がいない、体が弱いなどの理由が必要。土日も営業している。スタッフの体制は助産師13名、保育士1名。

利用者について。10人に1人くらいはケアが必要と言われている。平成27年(1.5カ月)は16人、37泊。平成28年は188人、472泊。28年の県内の出生は6,063人。利用者は、母親で疲れている人。授乳以外は全てセンターが行う。とにかく休んでもらう。人に合わせたケアプログラムを作って、家に帰っても子育てができるようにしている。

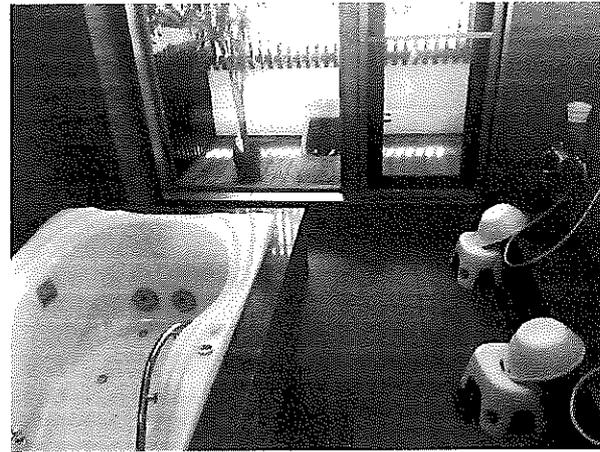
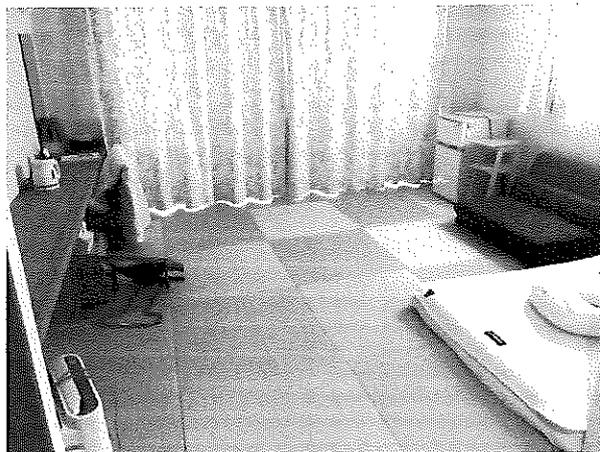
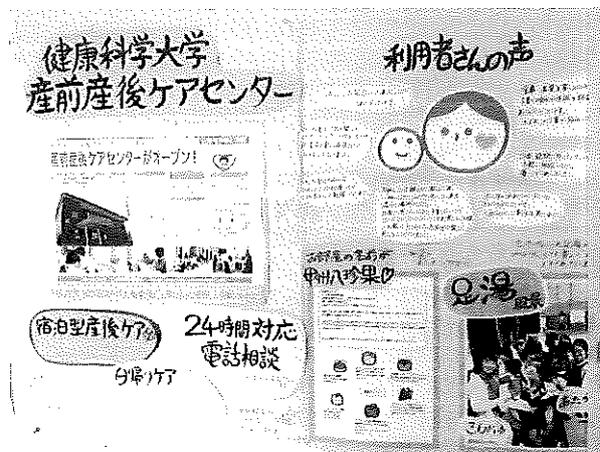
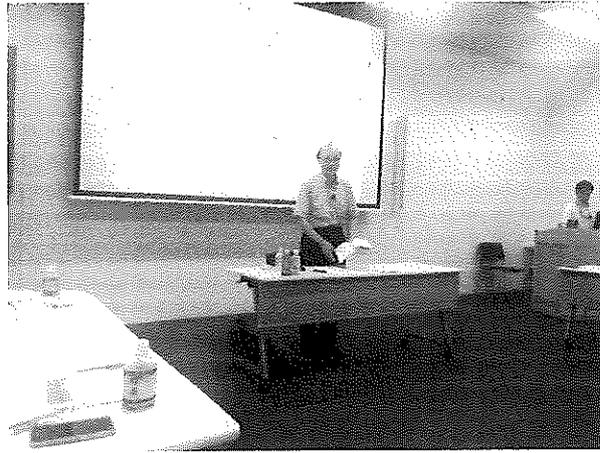
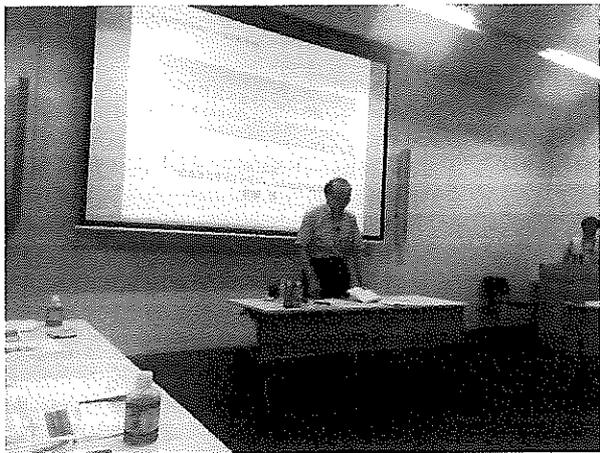
少子化で赤ちゃんに接する機会がない人が親になる。子どもに愛情をかける姿を見ることが大切。赤ちゃんに話しかけられない母親が多くなった。

産後ケアについては、お産ではないのでリラックスできるように。お産をする助産師ではなく、新生児訪問など、普段産後を見ている助産師の意見を聞くとよいと思う。

### 3. 考察

自治体経営、特に民間の活力や視点を取り入れることについてのセミナーを受講した。現在でも民間活用として、民間委託や指定管理を行っているが、今後はますます民間との協働が進んでくることになる。その際、民間の活力を十分に発揮してもらうことができるか、また適正なサービス提供がなされているかをどのようにチェックするか、などが課題となってくる。講師との質疑応答では、指定管理制度により、任せた施設についての情報収集がおろそかになってしまったケースがやり取りされた。形式的な評価だけではなく、継続的にデータ収集、集積していく仕組み作りが必要となる。そうしないと、必要な修繕が滞ったり、事業者の変更リスクが大きくなりすぎたりするなどの問題が発生してしまう。最後に講師より、民間企業は収益につながらないなら工夫しないし、無意味なリスクもとらない。民間に任せれば何でも良い結果になるわけではない。と一言いただいた。民間のインセンティブをどのように引き出すかは行政側の仕組み作りが鍵になると思う。

県、市町村、民間事業者の協働で行っている産前産後ケアセンターを視察した。魚津市では平成30年度に産前産後ケア施設の整備を行うことになっている。労災病院内に開設する分娩できる産婦人科クリニックに市民の期待が集まっているが、加えて出産後のきめ細やかな子育てのケアができることで、魚津市で子どもを産み育てようという意識が高まっていくと考える。県からの支援や助産師会の協力を得て、県東部の拠点施設とされるほどに、先導的な施設となることを期待したい。



平成29年8月度 魚津市議会会派しおかせ研修

## 自治体経営の進化に向けた理論と実践

20170808 東京都 TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」  
北海道大学法学研究科・公共政策大学院教授 宮脇 淳

### 概要:

自治体経営の行動規範の転換は、公共サービスの効率化を管理志向型と行動志向型を両端とした横軸、政策単位をマクロからミクロを両端とした縦軸にプロットすることで時代変化とともに捉えることができる。

公共へのアプローチを理論的に捉えると、NPM(New Public Mmanagement)からPPP(Public Private Partnership)、そしてNPG(New Public Governance)と遷移していく。

人材の配置換えが日常的な行政においては、ノウハウの蓄積がなされにくいことが課題である。継続的な事業という面では民間企業のノウハウや住民協力を得ながら効率化と行動性を増強することが質の改善につながる。

政策の多様化と政治的非参加という観点で考えると、行政執行型から民営化までの間でそれぞれの政策・事業に合った立ち位置(指定管理やPFIの活用)に政策・事業を置くことでパフォーマンスを高めることができる。

### 考察

少子高齢化・人口減少を迎えた現在、公共サービスは質を高めつつコストを抑え、行政は新たな課題を咀嚼しながら前進しなければならない。同時に社会の活力を維持・増強するための政策と資本整備を行う必要がある。そういった中で、いかに事業の中の重要な個所を洗い出してもっとも単純化した方向性を見出し、そして手法手段を決めて動かすかにスピード感を必要とする。

しかし、公共サービスには責任と裁量権の明確化は必須であり、丸投げの民間委託や指定管理は質・効率の両面から考えても問題であり、有ってはならないことである。

現在よく使われる「PCDAサイクルの活用」という言葉もこれらの現状から必要とされる作業に他ならないが、きちんと動いていない政策・事業にどれだけ「ものさし」を当てても正確な答えは出てこない。絶えず目詰まりの有無を意識しながら修正を加えていく柔軟さが必要である。

今回の研修では、「ミッション・ドライブ型」という考え方が非常に面白く感じた。根幹を行政サービスとしながらも、より民間に近いところに責任の所在と裁量権を置くことで柔軟なサービスを提供するという考え方であり、定着することで経済的にも回る継

続可能な事業を可能にするものである。公設民営の施設であっても償却を収益で行えるレベルの事業化には不可欠であると感じた。

記述者 石崎一成

平成29年8月度 魚津市議会会派しおかせ研修

## 産前産後ケアセンター「ママの里」

20170809 山梨県笛吹市石和町

### 概要:

山梨県事業で設立、学校法人健康科学大学産前産後ケアセンターとして開所、運営協力を山梨県助産師会が行っている。

妊娠中の不安解消、子育ての不安や産後で疲れた母親の心と体に寄り添ったケアを行う施設。

助産師 13 名、保育士 1 名で運営しており、夜間の電話対応に専属 1 名がついている。

### 考察:

妊産婦の 10 人に 1 人はケアが必要と言われている現在、山梨県全域を対象に行っている本事業は非常に手厚いものであった。

施設は設計の段階から女性が気兼ねせずに利用できることを考慮して、男性が訪れてもプライバシーや女性ならではの恥じらいに考慮されたものであること、食事や休憩などにおいても孤独感を感じることなくパーソナルエリアをキープできる細やかなしづらえがある点が非常に素晴らしく感じた。

職員のケアサポートは、「産後の疲れを癒しながら子供と向き合っていくことを素直に考えられるよう気持ちをリセットできる場所」ということに徹していると感じた。

生活が多様化している現代において、核家族化は様々な課題を持っていることを改めて認識するきっかけとなった。今回説明を受けた助産師からは、我が子が初めて身近に触れる「あかちゃん」である女性も多数いると聞き驚いた。また、家の中で「あかちゃん」と2人になる孤独感は初めての子育てにおいては大きな負担と成り得るということもうかがった。

少子化を抑止するためには子供を産み育てやすい環境も必要ではあるが、人と人とが交流できる地域コミュニティーの醸成や個々の人間力を高め子育てを楽しめる大人になることも大切であると感じた。

記述者 石崎一成

## 2017年8月視察研修スケジュール

日程：8月8日（火）～8月9日（水）

行き先：

- ・TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」  
（東京都文京区・図書館総合研究所）
- ・視察「産前産後ケアセンター ママの里」  
（山梨県笛吹市・健康科学大学産前産後ケアセンター ママの里）

### 8月8日（火）

時刻	スケジュール
9:00	黒部宇奈月温泉駅発
12:00頃	東京メトロ 丸の内線 茗荷谷駅
13:30	TRCセミナー「まちの課題を解決する図書館」 ◆図書館流通センター本社 東京都文京区大塚 3-1-1
16:30	8,000円/1名
	東京メトロ 丸の内線 茗荷谷駅→新宿駅
17:30	新宿駅発
19:09	石和温泉駅着
19:30	ホテルチェックイン ◆ホテルルートインコート甲府石和 山梨県笛吹市石和町広瀬 1195

### 8月9日（水）

9:30	ホテルチェックアウト
	移動
10:00	視察 「産前産後ケアセンター ママの里」 「長野・門前暮らしのすすめ」 ◆健康科学大学産前産後ケアセンター ママの里
12:00	山梨県笛吹市石和町窪中島 587-112
	移動
13:03	石和温泉駅発
17:47	黒部宇奈月温泉駅着

TRC セミナー「まちの課題を解決する図書館」

## シリーズ「自治体政策再生への処方箋」(全5回)

図書館総合研究所

拝啓 時下ますますご清祥の御事とお喜び申し上げます。

さて、図書館づくりと図書館を通したまちづくりに貢献する図書館流通センター(TRC)グループでは、地域政策をめぐる情報交流・共同研究の場としてセミナー「まちの課題を解決する図書館」を開催しております。

シリーズ『自治体政策再生への処方箋』では、自治体が直面する新たなリスク構造を整理し、その対応の中で自治体政策をいかに再生・進化させていくかの処方箋を、理論的かつ実戦的に解説してまいります。

つきましては、ご多用の折とは存じますが、是非ともご参加くださいますようお願い申し上げます。 敬具

### 【趣旨】

少子高齢化、グローバル化、情報通信革命等の進展は、地域社会に質的・構造的変化をもたらし、従来の政策展開の中で堆積させたリスクの顕在化とともに自治体経営に新たなリスク構造を生み出しています。そうしたリスクに対応しつつ、自治体政策をいかにして再生していくか。本シリーズでは、そのための処方箋を理論的かつ実戦的に解きほぐし、地域社会での政策議論に確かな軸と推進力を与える視点や具体的手法等を整理・解説してまいります。

### 【プログラム】

回	テーマ	開催日
第1回	自治体は新たなリスク構造にどう立ち向かうのか ～リスク管理型経営への転換による自治体組織・政策の再生	8月 2日(水)
第2回	自治体経営の進化に向けた理論と実践 ～公共サービス改革の流れを読み解く理論(NPM、PPP、NPG)	8月 8日(火)
第3回	行政マネジメントシステムをいかに進化させるか ～行政計画・行政評価の実効性、PDCA と参加の問題	8月23日(水)
第4回	公営企業、三セク等の経営をいかに戦略化するか ～地域経営と民間化に向けた具体的手法	10月 4日(水)
第5回	情報の蓄積・移動の視点から描く地方行政の将来 ～情報化を基盤とする事務事業の進化	10月18日(水)

◎開催時間は各回とも13:30-16:30。講師の公務等により日時が変更となる場合がありますので、予めご了承ください。

◎基本テキストとして宮脇淳編著『自治体経営リスクと政策再生』(東洋経済新報社 2017年4月)を使用します。

【講師】 宮脇 淳(みやわき・あつし) 北海道大学 大学院法学研究科・公共政策大学院 教授

参議院事務局、経済企画庁、(株)日本総合研究所主席研究員等を経て現職。北海道大学公共政策大学院では初代を含め2度院長を務める。内閣府地方分権改革推進委員会事務局長、総務省第3セクター等のあり方研究会座長、下水道財政のあり方研究会座長など国・地方自治体の各種委員等を数多く歴任。著書に『自治体経営リスクと政策再生』、『政策思考力』基礎講座』、『地域を創る「政策思考力」入門編』等。

【会場】 図書館流通センター本社(東京都文京区大塚 3-1-1) 東京メトロ丸の内線「茗荷谷」駅より徒歩1分  
\*会場が上記近隣の会館等に変更になる場合がありますので、予めご了承ください。

【参加費】 全回申込の場合、お一人様 25,000 円(税込) 第1回当日、会場受付で頂戴致します。  
全回申込の方には、宮脇淳編著『自治体経営リスクと政策再生』を第1回時に進呈!  
回毎申込の場合、1回につき、お一人様 5,000 円(税込) 当日、会場受付で頂戴致します。  
\*ご請求書の発行等については、下記までご相談ください。

【お申込】 下欄「参加申込書」に必要事項をご記入の上、Fax でお申込ください。  
\*お申込受付後、順次、メールにて「出席票」をお届け致します。  
\*お申込後、ご欠席となる場合には、事前に、下記まで、必ずご連絡ください。

【お問合せ】 TRC セミナー「まちの課題を解決する図書館」(担当:島 泰幸)  
〒112-8632 東京都文京区大塚 3-1-1 株式会社図書館総合研究所  
携帯:080-6773-7099 E-mail:shima.yasuyuki@mxh.trc.co.jp  
Tel:03-3943-2221 Fax:03-3943-7058 URL: http://www.trc.co.jp/soken/

しおかぜ  
浜田 泰友 様

領 収 証

平成 29年 10月 16日

¥ 36,360.-

収入  
印紙

但し  
上記の金額正に領収いたしました。



タクシーチケットが便利です！  
毎月の一定日に締切り、一括ご請求  
お問合せ 0765 22-0640



オレンジハートの  
魚津交通株式会社

〒937-0805 富山県魚津市本江2860-2  
TEL(0765)22-0640 FAX(0765)23-0640  
e-mail: info@ubzu-kotsu.co.jp

取扱者印

請 求 書

請求日 平成 29年08月10日  
No. 5720 Page: 1

〒937-0067  
魚津市釈迦堂1-10-1

魚津市役所  
浜田 泰友 市議会議員 殿

〒937-0805 富山県魚津市本江2860-2  
魚津交通株式会社  
TEL(0765)22-0640 FAX(0765)23-0640  
e-mail: info@ubzu-kotsu.co.jp  
☎ 0120-79-0640

2017/07/21 ~ 2017/08/09

残暑お見舞い申し上げます。

前回御請求額	今回御入金額	差 引 額	今回御利用額	チケット枚数	今回御請求額
0	0	0	36,360	0	36,360

日付	乗車地	経由地	降車地	運賃	摘要
17/08/09	8月研修分		宿泊費	6,720	◆◆
17/08/09			新幹線	28,640	◆◆
17/08/09			手数料	1,000	◆◆

お振込みは下記のご都合の良い銀行宛にお願い致します。



担当者

しおかせ  
石崎一成様

領 収 証

平成29年10月16日

¥ 36,360.-

収入  
印紙

但し  
上記の金額正に領収いたしました。



タクシーチケットが便利です！  
毎月の一定日に締切り、一括ご請求

お問合せ 0765 22-0640



オレンジの  
魚津交通株式会社

〒937-0805 富山県魚津市本江2860-2  
TEL(0765)22-0640 FAX(0765)23-0640  
e-mail: info@uozu-kotsu.co.jp



請 求 書

請求日 平成 29年08月10日  
No. 5738 Page: 1

〒937-0067  
富山県魚津市釈迦堂1-10-1

魚津市役所  
石崎 一成 市議会議員 殿

〒937-0805 富山県魚津市本江2860-2  
魚津交通株式会社  
TEL(0765)22-0640 FAX(0765)23-0640  
e-mail: info@uozu-kotsu.co.jp  
☎ 0120-79-0640

2017/07/21 ~ 2017/08/09

残暑お見舞い申し上げます。

前回御請求額	今回御入金額	差 引 額	今回御利用額	チケット枚数	今回御請求額
0	0	0	36,360	0	36,360

日付	乗車地	経由地	降車地	運賃	摘要
17/08/09	8月研修分		宿泊費	6,720	◆◆
17/08/09			新幹線	28,640	◆◆
17/08/09			手数料	1,000	◆◆

お振込みは下記のご都合の良い銀行宛にお願い致します。



担当者印

## 領収書

しおかぜ  
浜田 泰友 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、セミナー参加費として  
(自治体経営の進化に向けた理論と実践  
シリーズ「自治体政策再生への処方箋」<第2回>  
平成29年8月8日開催)

平成29年8月8日

株式会社図書館総合研究所  
東京都文京区大塚三丁目1番1号  
代表取締役社長 小澤 嘉謹

## 領収書

しおかぜ  
浜田 泰友 様

金 3,000 円 (消費税込み)

但し、テキスト代として  
(『自治体経営リスクと政策再生』東洋経済新報社 1冊)

平成29年8月8日

株式会社図書館総合研究所  
東京都文京区大塚三丁目1番1号  
代表取締役社長 小澤 嘉謹

## 領収書

しおかぜ  
石崎 一成 様

金 5,000 円 (消費税込み)

但し、セミナー参加費として  
(自治体経営の進化に向けた理論と実践  
シリーズ「自治体政策再生への処方箋」<第2回>  
平成29年8月8日開催)

平成29年8月8日

株式会社図書館総合研究所  
東京都文京区大塚三丁目1番1号  
代表取締役社長 小澤 嘉謹

## 領収書

しおかぜ  
石崎 一成 様

金 3,000 円 (消費税込み)

但し、テキスト代として  
(『自治体経営リスクと政策再生』東洋経済新報社 1冊)

平成29年8月8日

株式会社図書館総合研究所  
東京都文京区大塚三丁目1番1号  
代表取締役社長 小澤 嘉謹

領 収 証

№ 59498

しおかぜ様

平成 29 年 8 月 7 日

金 額					千				円
						2	9	4	5

印  
紙

但し

お品代

上記の金額正に領収致しました



洋菓子・パン・喫茶 株式会社

**リンデンハウム**

係  
サイン

魚津店 魚津市上村木1丁目7-8  
TEL (0765) 24-4014

滑川店 滑川市上小泉463  
TEL (076) 475-8711

工場 富山県魚津市本江1152  
TEL (0765) 22-1053

領 収 書

No. 1394

日付 2017年08月08日  
車番 006001 0000  
基本運賃 ¥910円  
合計 ¥910円

上記の様に領収致しました

タクシーのご用命は

24時間営業の 石和交通へ  
(055)262-3737  
☎0120-62-4520

ご用命/お問合せ/お忘れ物

(株)石和交通 笛吹市石和町八田330  
☎石和(055)262-3737 豊一言(0553)47-1333

領 収 書

No. 2881

日付 2017年08月09日  
車番 006009 0000  
基本運賃 ¥820円  
合計 ¥820円

上記の様に領収致しました

タクシーのご用命は

24時間営業の 石和交通へ  
(055)262-3737  
☎0120-62-4520

ご用命/お問合せ/お忘れ物

(株)石和交通 笛吹市石和町八田330  
☎石和(055)262-3737 豊一言(0553)47-1333

□□□□□□□□□□□□□□□□  
□ 黒部市営新幹線駅第1駐車場 □  
□  
□ □  
□□□□□□□□□□□□□□□□

領 収 証

入庫日時 2017年08月08日 08時33分  
出庫日時 2017年08月09日 17時54分  
No.01-000006 券No.01-026614

駐車料金(一般) 700円  
料金計 700円  
投入現金 1,000円  
釣銭額 300円

政務活動費出金票

出金日	平成29年7月20日
項目	研修費
摘要	平成29年度会費
金額	10,000 円
支出内訳	早月川・角川地区開発促進協議会 年会費 10,000円
領収書	

領 収 書

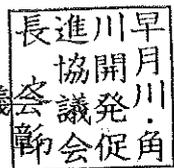
しあかせ  
浜田 泰友 殿

金 10,000 円

但し、平成 29 年度早月川・角川地区開発促進協議会負担金として

平成 29 年 7 月 20 日

早月川・角川地区開発促進協議会  
会長 石倉



--	--

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 浜田泰友

承認	会派会長印	経理責任者印

# 平成 29 年度 第 24 回早月川・角川地区開発促進協議会 総会

平成 29 年 7 月 20 日 (木)  
午後 6 時～ もくもくホール

## 次第

1. 開会
2. 会長挨拶 石倉 彰
3. 来賓挨拶・紹介
  - 富山県議会議員 稗苗 清吉
  - 新川土木センター次長 松井 明澄
  - 工務第一課長 川口 歳則
  - 新川農林振興センター次長 見角<sup>みかど</sup> 謙一
  - 指導課長 広田 祐一
  - 魚津市役所 産業建設部次長 南塚 智樹
  - 産業建設部次長 三井 修
  - 桃山公園前交番所長 柿本<sup>ともえい</sup> 知衛
4. 議長選出 (上中島地区)
5. 議事
  - (1) 第 1 号議案 平成 28 年度事業報告
  - (2) 第 2 号議案 平成 28 年度収支決算報告
  - (3) 平成 28 年度会計監査報告
  - (4) 第 3 号議案 平成 29 年度事業計画(案)
  - (5) 第 4 号議案 平成 29 年度収支予算(案)
  - (6) 第 5 号議案 平成 29 年度役員(案)
6. 議長降壇
7. 閉会
8. 懇親会
  - 挨拶・乾杯 (上中島区長会長)
  - 万歳 (上中島公民館長)

## 第4号議案

### 平成29年度収支予算（案）

#### 収入の部

項 目	前年度予算額	今年度予算額	備 考
会 費	240,000	240,000	松倉地区 60,000 上中島地区 60,000 下中島地区 60,000 議員 60,000
負 担 金	140,000	100,000	總會 30,000 パークゴルフ大会 30,000 研修会 20,000 視察 20,000
雑 収 入	75	2	貯金利息ほか
繰 越 金	283,225	173,598	前年度より
合 計	663,300	513,600	

#### 支出の部

項 目	前年度予算額	今年度予算額	備 考
総 会 費	120,000	120,000	会場費・懇親会費
会 議 費	50,000	50,000	役員会
研 修 会 費	120,000	80,000	講師・会場費・懇親会
視 察 費	150,000	70,000	バス代ほか
事 業 費	10,000	10,000	環境整備事業
陳 情 費	20,000	15,000	
パ-クゴルフ大会	150,000	100,000	大会費・懇親会費
助 成 費	0	0	
事 務 費	30,000	15,000	用紙代・通信費・コピー代ほか
予 備 費	13,300	53,600	
合 計	663,300	513,600	

政 務 活 動 費 出 金 票

出金日	平成29年8月10日
項 目	研修費
摘 要	平成29年度会費
金 額	4,000 円
支出内訳	富山県日韓友好議員連盟 年会費 2,000円×2
領収書	別紙

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 石崎一成  
浜田泰友

	会派会長印	経理責任者印
承認		

領 収 書

¥2,000-

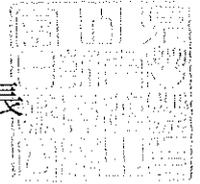
ただし、平成29年度富山県日韓友好議員連盟会費  
として

平成29年8月10日

しあかせ

浜田 泰友 殿

富山県日韓友好議員連盟会長



領 収 書

¥2,000-

ただし、平成29年度富山県日韓友好議員連盟会費  
として

平成29年8月10日

しあかせ

石崎 一成 殿

富山県日韓友好議員連盟会長



平成 29 年 度

富山県日韓友好議員連盟総会

と き 平成29年7月31日 (月)  
午前10時~12時

と ころ 富山第一ホテル  
3階 天平の間

富山県日韓友好議員連盟

## 平成29年度収支予算（案）

自 平成29年4月 1日  
至 平成30年3月31日

(収入の部)

(単位：円)

科 目	本年度予算額 A	前年度予算額 B	増減額 C (A-B)	備 考
1 会 費	730,000	736,000	▲ 6,000	県及び市町村議会議員 (県38人、市町村251人)
2 雑収入	147	809	▲ 662	
3 繰入金	0	200,000	▲200,000	訪韓積立金の減
4 繰越金	256,853	464,191	▲207,338	
計	987,000	1,401,000	▲414,000	

(支出の部)

(単位：円)

科 目	本年度予算額 A	前年度予算額 B	増減額 C (A-B)	備 考
1 会議費	400,000	400,000	0	総会、理事会経費
2 事業費	367,000	781,000	▲414,000	講演会経費 (167千円) 訪韓積立金 (200千円)
3 事務費	20,000	20,000	0	
4 予備費	200,000	200,000	0	
計	987,000	1,401,000	▲414,000	

政 務 活 動 費 出 金 票

出金日	平成29年8月10日
項 目	研修費
摘 要	平成29年度会費
金 額	6,000 円
支出内訳	日中友好富山県地方議員連盟 年会費 3,000円×2
領収書	別紙

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 石崎一成  
浜田泰友

	会派会長印	経理責任者印
承 認		

# 領 収 書

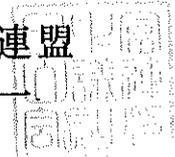
魚津市議会 しおかぜ  
浜田 泰友 殿

¥ 3, 0 0 0 -

ただし、平成29年度日中友好富山県地方議員連盟  
会費として

平成29年8月10日

日中友好富山県地方議員連盟  
会長 鹿熊 正一



# 領 収 書

魚津市議会 しおかぜ  
石崎 一成 殿

¥ 3, 0 0 0 -

ただし、平成29年度日中友好富山県地方議員連盟  
会費として

平成29年8月10日

日中友好富山県地方議員連盟  
会長 鹿熊 正一



平成29年度

日中友好富山県地方議員連盟総会

とき 平成29年7月4日(火)

午後2時00分～

ところ 富山第一ホテル 3階 白鳳の間

日中友好富山県地方議員連盟

## 平成29年度収支予算 (案)

自平成29年 4月 1日  
至平成30年 3月31日

(収入の部)

(単位：円)

科 目	本年度予算額 A	前年度予算額 B	増 減 額 C(A-B)	摘 要
1 会 費	861,000	891,000	▲ 30,000	3,000円×287人
2 募金収入	0	0	0	
3 積立金取崩収入	200,000	0	200,000	
4 雑 収 入	467	274	193	預金利息
5 繰 越 金	261,533	36,726	224,807	
計	1,323,000	928,000	395,000	

(支出の部)

(単位：円)

科 目	本年度予算額 A	前年度予算額 B	増 減 額 C(A-B)	摘 要
1 会 議 費	200,000	258,000	▲ 58,000	総会、理事会
2 事 業 費	300,000	350,000	▲ 50,000	講演会 その他
3 訪 中 費	703,000	200,000	503,000	
4 負 担 金	100,000	100,000	0	富山県日中友好 団体連合会負担金
5 事 務 費	10,000	10,000	0	
6 義 援 金	0	0	0	
7 予 備 費	10,000	10,000	0	
計	1,323,000	928,000	395,000	

政 務 活 動 費 出 金 票

出金日	平成29年8月10日
項 目	研修費
摘 要	平成29年度会費
金 額	4,000 円
支出内訳	富山県日台友好議員連盟 年会費 2,000円×2
領収書	別紙

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 石崎一成  
浜田泰友

承 認	会派会長印	経理責任者印
		

# 領 収 書

¥2,000.-

ただし、平成29年度富山県日台友好議員連盟会費  
として

平成29年8月10日

しおかぜ

浜田 泰友 殿

富山県日台友好議員連盟

会長 中川 忠昭

# 領 収 書

¥ 2, 0 0 0. -

ただし、平成29年度富山県日台友好議員連盟会費  
として

平成29年8月10日

しあかせ

石崎 一成 殿

富山県日台友好議員連盟

会長 中川 忠昭

平成29年度

富山県日台友好議員連盟総会

とき 平成29年5月16日(火)  
午後6時00分～6時30分

ところ 富山第一ホテル  
3階 飛鳥の間

富山県日台友好議員連盟

平成29年度収支予算(案)

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

<収入の部>

(単位:円)

科 目	予 算 額 A	前年度予算額 B	差引増減 (A-B)	備 考
前年度繰越金	482,582	265,651	216,931	
会費	814,000	830,000	-16,000	県議会議員@10,000×34名= 340,000円 市町村議会議員@2,000×237名= 474,000円
計	1,296,582	1,095,651	200,931	

<支出の部>

(単位:円)

科 目	予 算 額 A	前年度予算額 B	差引増減 (A-B)	備 考
会 議 費	600,000	500,000	100,000	理事会・総会・囲む会開催費
事 業 費	500,000	400,000	100,000	日台友好の活性化に関する諸活動
事 務 費	30,000	40,000	-10,000	
予 備 費	166,582	155,651	10,931	
計	1,296,582	1,095,651	200,931	

政 務 活 動 費 出 金 票

出金日	平成29年11月30日
項 目	研修費
摘 要	移住・交流情報ガーデン、内閣府北方対策本部（東京）
金 額	38,604 円
支出内訳	<p>視察・研修費</p> <p>交通費 23,520円</p> <p>宿泊費 13,400円 ①</p> <p>手数料 1,000円</p> <p>お土産代 684円 ②</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 38,604円</p> <p>他会派（自民党議員会、越川、公明党）計6名で合同研修                  ①宿泊費のうち、13,400円                  ②お土産代4,104円のうち、684円（6名案分）</p>
領収書	別紙

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名       浜田泰友      

承 認	会派会長印	経理責任者印
		

平成 29 年 12 月 2 日

## 調査研究、研修、要請・陳情活動費報告書

会派名           しおかせ          

議員氏名           浜田 泰友           

以下のとおり調査研究、研修、要請・陳情活動を行いましたので報告します。

実施日	11月30日～12月1日
調査研究、研修、 要請・陳情活動先	移住・交流情報ガーデン 内閣府北方対策本部
参加者名	浜田泰友
目的	移住・交流情報ガーデンでの研修、 内閣府北方対策本部での研修、 北方領土返還要求中央アピール行動参加のため
調査研究、研修、 要請・陳情活動 内容	別紙

研究研修及び調査請願のため旅行した場合に作成し、収支報告に添付(任意様式可)

# 政務活動費旅費計算書

会派名

しおかぜ

金額

38,604 円

(1人あたり)

38,604 円)

用務	移住・交流情報ガーデンでの研修、内閣府北方対策本部での研修、北方領土返還要求中央アピール行動参加のため							
旅行先	東京都中央区							
旅行期間	平成29年11月30日～平成29年12月1日( 1泊 2日)							
種別	区 間		乗車料金	急行料金	特別車料金	合 計		
鉄道賃	自	黒部宇奈月温泉 駅	至	東京 駅	5,940 円	5,720 円		11,660 円
	自	東京 駅	至	黒部宇奈月温泉 駅	5,940 円	5,920 円		11,860 円
	自	駅	至	駅	円	円		円
	自	駅	至	駅	円	円		円
	自	駅	至	駅	円	円		円
車 賃	区 間		借り上げ料金	燃料費	高速料金	合 計		
	自	至	円	円	円	円		
宿泊料	1泊分					13,400 円		
その他(駐車料金等)	(内訳) 手数料1,000円、土産代(2カ所)4,104円中684円					1,684 円		
備考	他会派(自民党議員会、越川、公明党)計6名で合同研修。							
合計	38,604 円							

旅行議員氏名 浜田 泰友

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

承認印	
会派会長	経理責任者
	

## 視察・研修報告書

日時： 平成 29 年 11 月 30 日（木）～12 月 1 日（金）2 日間  
視察先： ・移住・交流情報ガーデン  
（東京都中央区京橋 1 丁目 1-6 越前屋ビル 1F）  
・内閣府北方対策本部  
（東京都・中央合同庁舎第 8 号館）  
・北方領土返還要求中央アピール行動  
（東京都・日比谷公園野外音楽堂）  
参加者： 関口雅治、廣田俊成、林久嗣（自民党議員会）、越川隆文（越川）、  
中瀬淑美（公明党）、浜田泰友（しおかぜ） 計 6 名  
報告者： 浜田泰友

### 1. 移住・交流情報ガーデン

#### 移住・交流施策について

（林光一業務管理者、松本相談員、小田相談員）

東京に住む人の 4 割が地方移住を希望しているが、情報不足が不安とのことから、H26.12 国の総合戦略で、地方への新しいひとの流れをつくるといった趣旨から、H27.3 総務省の管轄で移住・交流情報ガーデンが設立された。委託は JOIN（移住を目的とした任意団体。一般社団法人移住交流推進機構）が受けている。機能は情報窓口、相談員 2 名と就農／就職の相談員（別委託）の配置。地域おこし協力隊サポートデスク、セミナー・イベント会場の提供（無料）などを行っている。

有楽町のふるさと回帰支援センターとのすみ分けについては、こちらが移住先をイメージする前に移住について情報提供している場所、ふるさと回帰支援センターは道府県の相談員が常駐し、移住先がほぼ決まってから利用する場所となっている。

利用は H28 で 16700 人、うち相談 7600 件、20 代～40 代が 6 割を占めている。

来場しやすいイベントのアドバイスとして、

- ・複数の自治体の話が聞けるもの
  - ・移住の入り口的な多様な情報・・・仕事、住まい、子育て、雪など具体的に
  - ・自治体職員以外の話・・・先輩移住者、男女両方、仕事募集している会社の人
- 繰り返しの情報発信、コミュニケーションを取ることで、移住希望者に「つながっている感」を持ってもらうことが重要。

## 2. 内閣府北方対策本部

### 北方領土返還要求運動の現状について

(齊藤馨参事官)

H28.12.16 日露首脳会談（山口）では「共同経済活動」「元島民の自由訪問負担軽減」が話し合われた。元島民は平均年齢 82 歳となり、墓参もつらい状態。北方領土返還要求運動の既存の 4 つの柱は、世論啓発、交流等事業、元島民等援護、隣接地域振興だったが、これに共同経済活動という新しいアプローチを加えた。四島の帰属から平和条約の締結、返還という政府の考えは変わらない。

H29.9.7 日露首脳会談（ウラジオストク）では早期プロジェクトとして、①海産物の共同養殖②温室野菜③観光ツアー④風力発電⑤ごみ減容について確認した。元島民への負担軽減として、歯舞での入域手続きポイント追加（現行は国後のみ）、航空機での特別墓参について話された。

H29.11.10 日露首脳会談（ダナン、APEC）では共同経済活動について来春に向けてプロジェクトを具体化するよう話された。

H29.11.24 日露外相会談（モスクワ）では、プロジェクトの早くできるものからということが話された。風力はすぐにできず、ツアーはホテルや港湾整備が不十分で受け入れできない、など。養殖は時期が合えばできる。

このように地域の問題を日露で解決しながら平和条約締結を目指していく。

課題の一つに、若い世代への関心が低いことがある。義務教育でも教えているが、先生も教育でどう組み込めばいいのかわからない。そこで、隣接地域への修学旅行支援をはじめている。先生の下見も支援している。道東だけでは人気が無いので、北海道の観光地と組み合わせで取り組んでほしい。

## 3. 北方領土返還要求中央アピール行動

出発式の後、日比谷公園から鍛冶橋交差点までアピール行進に参加した。

#### 4. 考察

東京駅八重洲口すぐのところにある、移住・交流情報ガーデンで移住交流施策について研修を行った。

移住・交流施策は人口減少の特効薬ではないので、シティプロモーションなど魚津市を知ってもらうことの一環として行うという認識でいた方が良いこと。移住・交流ガーデン以外にもふるさと回帰センターなどの同種施設があるが、その機能の違いを把握して施策を行う必要があること。イベントやキャンペーンは一つの自治体より複数の自治体で行った方が良いこと。関係人口、自治体とつながりをもつ人を増やすような取り組みを続けること。

移住・交流施策など地方創生は自治体にとって、新しい分野の取り組みと言える。議員も当局もしっかりと研究し、より良い施策の構築に努める必要を感じた。

北方領土問題は、北方領土からの引揚者が北海道に次いで富山県が多く、そのほとんどがこの新川地域に集中しているというふるさととの問題であるという認識を持つ必要がある。

北方領土に関わる動きとして、昨年12月の日露首脳会談で共同経済活動という新しい要素が加わった。その方面では動きが見えているが、返還への道のりはまだ遠い。そして若い世代を主として、国民の関心が低い現状である。何かで関わる機会が無ければ、ニュースの向こう側の認識となってしまうと危惧する。ビザなし交流や隣接地域訪問の枠を広げることは、関心を高める意味においても、返還要求運動の担い手を増やす意味においても、必要なことだと思う。その旨、参事官に要望した。



## 北方領土返還要求中央アピール行動「アピール行進」概要

### 1. 主催

北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会

(構成団体：根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町)

### 2. 目的

1945年12月1日、当時の安藤石典根室町長が連合軍最高司令官マッカーサー元帥に対し、北方領土の返還を求める陳情書を提出した歴史的経緯にちなみ、この12月1日を「北方領土返還運動のはじまり」の日と位置付け、日本の中心である東京において、北方領土問題に対する国民世論の喚起高揚を図ることを目的に、北方領土返還要求アピール行進を実施する。

### 3. 開催日時及び場所

#### ①日時

平成29年12月1日(金) 10時30分～12時10分

#### ②場所

出発式：日比谷大音楽堂(東京都千代田区日比谷公園1-5)

行進コース：日比谷大音楽堂西幸門⇒銀座外堀通り⇒鍛冶橋交差点

●受付開始 10時00分～ 正面入口 3ページ図面

●出発式 10時30分～ 一般参加者席 3ページ図面

●整列 11時15分～ 公園内西幸門歩道 3ページ図面

●行進出発 11時30分～

●行進終了 12時15分

### 4. 詳細

#### ① 受付について(日比谷大音楽堂)

○事前に配布しております入場整理券に団体名と氏名を記載の上、受付に提出してください。

○旗手を務める方は、県旗を受け取ってください。

※一部の参加者に、手旗、横断幕を持っていただきますのでご協力をお願いいたします。

#### ② 出発式会場の配置について(3P図面)

●旗手席 一般参加者席の最後方の席となり、下記の順番でお並びいただきますようお願いいたします。

図面右からの順

【一般参加者席 ①】

根室市、別海町、中標津町、標津町、羅臼町、北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県

1

【一般参加者席 ②】

しあかせ  
 浜田泰友様

平成29年12月20日

¥ 40,620 —

収入  
 印紙

但し交通宿泊費として  
 上記の金額正に領収いたしました。



タクシーチケットが便利です！  
 毎月の一定日に締切り、一括ご請求  
 お問合せ 22-0640  
 0765



オレンジの  
**魚津交通株式会社**  
 〒937-0805 富山県魚津市本江2860-2  
 TEL(0765)22-0640 FAX(0765)23-0640  
 e-mail: info@uozu-kotsu.co.jp



請求書

請求日 平成 29年12月07日  
 No. 5720 Page: 1

〒937-0067  
 魚津市釈迦堂1-10-1

魚津市役所  
 浜田 泰友 市議会議員

殿

〒937-0805 富山県魚津市本江2860-2  
**魚津交通株式会社**  
 TEL(0765)22-0640 FAX(0765)23-0640  
 e-mail: info@uozu-kotsu.co.jp  
 ☎ 0120-79-0640

2017/11/21 ~ 2017/12/01

旅行の企画・手配については是非御相談下さい。

前回御請求額	今回御入金額	差 引 額	今回御利用額	チケット枚数	今回御請求額
0	0	0	40,620	0	40,620

日付	乗車地	経由地	降車地	運賃	摘要
17/12/01	東京出張	宿泊費 交通費 手数料	11/30~12/1	16,100	■■■
17/12/01				23,520	
17/12/01				1,000	

お振込みは下記のご都合の良い銀行宛にお願い致します。



# 領 収 証

A No. 738065

しおかぜ 様

平成 29 年 11 月 29 日

金 額					¥	4	1	0	4
-----	--	--	--	--	---	---	---	---	---

(上記の金額の内、消費税額 304 円を含みます。)

但し お菓子代金といた

上記の金額正に領収致しました。

## ユニー株式会社

収入印紙

1	現金
2	クレジットカード
	レジNo. レシートNo.
	リプラン 158

魚津市住吉600番地

アピタ魚津店

TEL(0765)23-4111



発行者



(発行部署印発行者名のないもの及び金額訂正したものは無効です。)

政務活動費出金票

出金日	平成30年1月18日										
項目	研修費										
摘要	地方自治学習会セミナー（福井・敦賀市）										
金額	10,300 円										
支出内訳	<p>研修費</p> <table> <tr> <td>セミナー受講料</td> <td>6,000円</td> </tr> <tr> <td>ガソリン代</td> <td>1,034円 ※</td> </tr> <tr> <td>高速代</td> <td>2,992円 ※</td> </tr> <tr> <td>駐車料金</td> <td>266円 ※</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,292円</td> </tr> </table> <p>※ 黒部市議ほかと参加。          行きは4名、帰りは3名で案分          ガソリン代3,546円、高速代10,260円、駐車料金800円          合計14,606円の案分4,292円          往路：燃料1,773＋高速5,130／4名＝1,725円          復路：燃料1,773＋高速5,130＋駐車800／3名＝2,567円</p>	セミナー受講料	6,000円	ガソリン代	1,034円 ※	高速代	2,992円 ※	駐車料金	266円 ※	計	10,292円
セミナー受講料	6,000円										
ガソリン代	1,034円 ※										
高速代	2,992円 ※										
駐車料金	266円 ※										
計	10,292円										
領収書	別紙										

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏名 浜田泰友

承認	会派会長印	経理責任者印
		



# 政務活動費旅費計算書

会派名

しおかぜ

金額 10,292 円

(1人あたり 10,292 円))

用務	地方自治学習会の参加					
旅行先	福井県敦賀市					
旅行期間	平成30年1月18日( 0泊 1日)					
種別	区 間		乗車料金	急行料金	特別車料金	合 計
鉄道賃	自	駅 至 駅				
	自	駅 至 駅				
	自	駅 至 駅				
	自	駅 至 駅				
	自	駅 至 駅				
車 賃	区 間		借り上げ料金	燃料費	高速料金	合 計
	自	魚津 至 敦賀	円	1,034 円	2,992 円	4,026 円
宿泊料	泊分					円
その他(駐車料金等)	(内訳) セミナー受講料6,000円、駐車料金266円					6,266 円
備考	黒部市議ほかと参加。行きは4名、帰りは3名。 燃料費3,546円、高速代10,260円、駐車料金800円の合計14,606円を以下のとおり案分。 往路:燃料1,773+高速5,130/4名=1,725円 復路:燃料1,773+高速5,130+駐車800/3名=2,567円 計4,292円					
合計						10,292 円

旅行議員氏名 浜田 泰友

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

\_\_\_\_\_

承認印	
会派会長	経理責任者
	

## 視察・研修報告書

日 時 : 平成 30 年 1 月 18 日 (木) 1 日間  
 視察先 : 地方自治学習会の参加 (福井県敦賀市)  
 参加者 : 浜田泰友 (しおかぜ) 計 1 名  
 報告者 : 浜田泰友

### 1. ファシリテーションセミナー (福井県敦賀市・敦賀駅オルパーク) (山藪有理・兵庫県伊丹市議会議員)

マニフェスト大賞を受賞した全国の議員ネットワークの取り組みについて。

#### ◎避難者カード標準化プロジェクト (2016 マニフェスト大賞優秀政策提言賞)

東日本大震災の際、避難所では要配慮者への支援が不十分だった。

- ・アレルギー対策
- ・福祉避難所
- ・車中泊が避難者にカウントされないなど

そこで、誰が、どこで、どんな状況にあるかを把握するため、避難者カードを作った。

各市町村で使われている避難者カードの様式がバラバラだったため、議員連盟で全国調査を行った。25 都道府県 710 自治体において、以下の状況であった。

カード 有	外国語 対応	要配慮者					ペット
		妊産婦	乳幼児	障害者	要介護	アレル ギー	
73%	1%	13%	14%	17%	20%	11%	15%

自分の自治体の避難者カードの状況について調べて、情報を知らせてほしい。また、議員として、議会質問してほしい。

#### ◎カラーユニバーサルデザイン推進ネットワーク (2017 マニフェスト大賞優秀政策提言賞)

消防職員の採用時に色覚検査を求めている自治体とそうでない自治体があったことから、全国消防の消防採用時における色覚検査の実施状況を調査した。36 都道府県 532 自治体において、215 件 (40.4%) が色覚検査求めず、55 件 (10.3%) が色覚検査求めるが、採用に影響なしと回答した。

色弱は色の見え方が違う人。男性で5%、女性で0.2%いると言われている。2003年～2014年の間、小中学校で色覚調査が廃止されているため、就職時に初めて自分が色弱であることを知る人が出てきた。色弱は業務によっては制限される場合がある。(パイロットや運転士など)しかし、同じ消防業務を行っているにも関わらず、検査を求める自治体とそうでない自治体が存在するため、検査理由に対して妥当性の検証が必要と考える。

なお、学校ではクラスで1～2人の割合で色覚異常者がいることになる。色弱でも見やすい色覚チョークが通常のものと同価格で販売されていることを伝えたい。

#### □ファシリテーションセミナー

ファシリテーターの役割

- ①中立的な立場
- ②チームのプロセス管理
- ③チームワークを引き出す
- ④チームの成果が最大となるよう支援

ファシリテーションの基本スキル

- |            |                  |
|------------|------------------|
| ①場づくり      | 会議に集中できる場所       |
| ②グループサイズ   | 少人数              |
| ③問い        | 始めに何の話をするかの設定    |
| ④見える化      | 付箋で見える化、議事録代わりにも |
| ⑤プログラムデザイン | 話し合いの流れをまとめておく   |

## 2. 公民連携の先進事例（福井県敦賀市・敦賀駅オルパーク）

（伊藤徳宇・三重県桑名市長）

地方自治法第2条4項、「最小の経費で最大の効果」を挙げなくてはならない。

サンディスプリングス市の事例。設立2005年、人口92,000人の市。当初は公務員4名で民間へ包括委託契約を結んだ。現在の公務員はシティマネージャー他6名。公共サービスは税金を払った人だけのもの、運営費は同規模他市5000万ドルに対して、2400万ドルとなっている。

市と民間の壁を壊す！⇒公民連携

コラボ・ラボ桑名、対話専門窓口を作った。民間の提案を必ず一度まな板に乗せる。大切にしていること

- ・市民サービスを起点に考えること（コスト削減のためではない）
- ・市役所目線を捨て、まず民間の声を聴くこと（個別事業ではなく、包括して）

・スモールサクセスを積み上げること（日本初 PFI 図書館→職員の PFI アレルギー）

公民連携による高齢者見守り体制づくり H23～協定、犬の散歩チームとも。

スマエコタウン陽だまりの丘 スマート住宅、太陽光売電収益をメンテ費用に。

電力調達の見直し 市 380 万円/年、学校 2500 万円/年の削減へ。

広告付き受付番号表示、広告付き庁舎案内板。

雑誌カバー広告 224,000 円/年。

ネーミングライツ 50 万円/年。施設の草刈りなども。

公園のネーミングライツでは、引き受けた肉屋さんが広場でバーベキューを企画するなど相乗効果も。

婚姻届の書き方のチラシに広告導入。

商業施設（イオンモール）内に公設子育て支援センター187m<sup>2</sup> 市とイオンで整備費折半、2400 万円ずつ。イオンからの提案、情報収集の成果。

コラボ・ラボへの提案。区画整理の中断移転住宅 大和リース 3350 万円削減。

サウンディング型市場調査 公募の前に対話、民間の考えを取り入れる。

・又木茶屋 2 社 レストランに。

・桑名駅開発 14 社。

市総合医療センター（400 床） 市民病院（200 床）と民間病院（200 床）統合、独立行政法人へ。医師確保や民間診療所に波及効果、7 施設開業。

ごみ処理施設 DBO 方式、オペレーション付の仕事は民間が喜ぶ。

変化に対応すること。実践。

お手本は町役場とスマートフォン。

最大の横浜市は人口 300 万人、職員数 42000 人。最小の東京・青ヶ島村は人口 165 人、職員数 20 人。基礎自治体のベースの仕事はほぼ同じ。小さいまちは縦割りなんて言わない。小さな自治体になるほど、他者との連携が進んでいる。

スマートフォン普及前は、単一の機能のモノをたくさん持っていた。今はスマホ 1 台に機能集約されている。公共施設で同じ考えを持つてみると、多機能複合化となる。

公共施設マネジメントの担当課を財政課にした。予算の時に必ず公共施設マネジメントの話をするようになる。

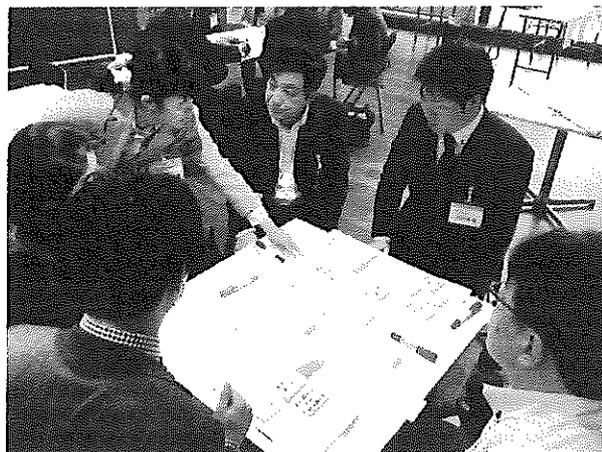
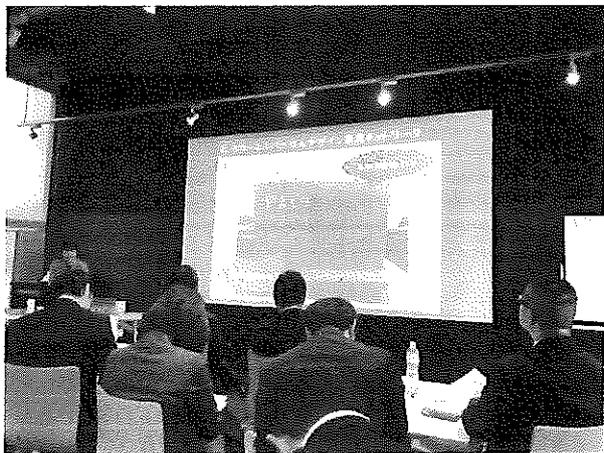
失敗した施策もある。チャレンジした結果の失敗は責めるべきではない。失敗を恐れずに、取組みを行ってほしい。

### 3. 考察

地方議員が主催し行っている地方自治学習会に参加した。第一部は伊丹市議会議員の山藪氏を講師に、第二部は桑名市長の伊藤氏を講師に招いている。

第一部では山藪氏が携わった議員ネットワークと、話し合いのスキルを学ぶファミリーテーションの講座。そのうち、カラーユニバーサルデザインの件では、魚津市を含む富山県東部消防組合の職員採用では要件に「色覚：正常であること」とあり、色覚検査を求め、かつ、色弱であった場合は理事者が総合的に判断しているそうである。消防業務に色覚検査を求めることについて、その妥当性の検証は全国的な課題と言える。地方議員のネットワークで問題提起がなされたことは意義があり、今後もそのような知見を吸収していきたい。

第二部では伊藤氏の市政に対する考え方と桑名市の取り組みについて学んだ。氏が大切にしていることをお話されたが、それぞれが非常に腑に落ちる考え方だった。公民連携はコスト削減のためではなく市民サービスを向上させる工夫と考えること。市役所の都合ばかりでなく、民間との対話、情報収集に力を入れること。そして、小さな成功から積み重ねること。魚津市でも様々な公民連携事業に取り組み始めた。今までにやったことがなくて大変だからと尻込みしてしまうのではなく、失敗を恐れず積極的にチャレンジしてほしいと思う。その際、せっかくの経験が担当課レベルで埋没することなく、市役所全体でのノウハウの蓄積となるよう、工夫が必要になると考える。



# 第12回

## 地方議員特別セミナーin敦賀市

～ 公民連携とファシリテーションセミナー ～

### 本日の次第

- 13:30 主催者あいさつ
- 13:35 敦賀市長 歓迎あいさつ
- 13:45～14:55 山藺有理・伊丹市議  
(ファシリテーションセミナー)
- 休憩15分
- 15:10～17:00 伊藤徳宇・桑名市長  
(公民連携の先進事例)
- 17:10 終了予定

### 懇親会のご案内

- 17:40より
- 食事処 健(たけし)
- 敦賀駅から徒歩2分



### ●第1部 (80分)

マニフェスト大賞受賞!

すぐに一般質問に活用できる先進事例  
議員必須! 満足度の高い会議の進め方

講師: 山藺有理・伊丹市議



### ●第2部 (100分)

日本一の先進事例都市!

公民連携で公共施設の複合化

公民連携で稼ぐ自治体を目指す取り組み

講師: 伊藤徳宇・桑名市長



※貴重品、持ち物については、各自で管理をお願いします。

# 地方議員特別七三十一 参加者51名

## 14 府県・36 市町

### 福井県

高田浩樹	福井県越前町議
尾谷和枝	福井県おおい町議
兼井大	福井県大野市議
能登恵子	福井県小浜市議
福野葵	福井県鯖江市議
児玉千明	福井県高浜町議
小川明	福井県敦賀市
瀧口賢了	福井県敦賀市
山本 優	福井県南越前町議
平泉 初男	福井県南越前町議
加藤伊平	福井県南越前町議
洲上隆信	福井県敦賀市長
前川和治	福井県敦賀市議

### 石川県

本吉 淨与	石川県議会議員
仙台謙三	石川県能美市議

### 岐阜県

安藤直実	岐阜県恵那市議
川瀬厚美	岐阜県海津市議
水野岳男	岐阜県各務原市議
今井政嘉	岐阜県下呂市議
藤川貴雄	岐阜県羽島市議

### 京都府

富田達也	京都府長岡京市議
------	----------

### 奈良県

君島雄一郎	奈良県奈良市
-------	--------

### 大阪府

小林美智子	大阪府茨木市議
兵庫県	
紙徳真理子	兵庫県神戸市
山園有理	兵庫県伊丹市議

### 富山県

浜田奏友	富山県魚津市議
成川友仁	富山県上市町議
成川正幸	富山県黒部市議
高野早苗	富山県黒部市議
上野 瑩	富山県富山市議

### 愛知県

井上恭子	愛知県常滑市議
杉下くにこ	愛知県東浦町議
高木和彦	愛知県みよし市
水谷正邦	愛知県みよし市議
成瀬たかこ	愛知県東浦町議

### 静岡県

鈴木 恵	静岡県浜松市議
------	---------

### 和歌山県

小西政宏	和歌山県橋本市議
田中博晃	和歌山県橋本市議
辻本 勉	和歌山県橋本市議
土井裕美子	和歌山県橋本市議
堀内和久	和歌山県橋本市議
森下伸吾	和歌山県橋本市議

### 新潟県

岡田竜一	新潟県三条市議
酒井健	新潟県三条市議
名古屋豊	新潟県三条市議

### 滋賀県

草野聖地	滋賀県大津市議
谷永兼二	滋賀県甲賀市議
夏川喜一郎	滋賀県彦根市議
福井寿美子	滋賀県守山市議

### 三重県

中西大輔	三重県鈴鹿市議
伊藤徳宇	三重県桑名市長

平成30年1月18日

# 領収書

しあかせ

浜田泰友様

以下のとおり領収しました。

¥ 6,000 円

但し、「第12回 地方議員特別セミナー」参加費として

地方自治学習会

会長 成瀬多可子



ご利用ありがとうございます。



料金所(自) 魚津  
料金所(至) 敦賀  
18年 1月18日  
11時20分

通行料金 ¥5,130-  
(ETC/ワ/ナ)

車種 1

取扱番号  
A06801-182137-940122

本利用証明書は、ETC利用照会サービスで印字されたものです。サービス内容の確認は、<http://www.etc-moaisai.jp/>にてアクセスして下さい。

ご利用ありがとうございます。



料金所(自) 敦賀  
料金所(至) 魚津  
18年 1月18日  
22時37分

通行料金 ¥5,130-  
(ETC/ワ/ナ)

車種 1

取扱番号  
A06801-182142-063324

本利用証明書は、ETC利用照会サービスで印字されたものです。サービス内容の確認は、<http://www.etc-moaisai.jp/>にてアクセスして下さい。



納品書  
(領収書)

株式会社J-Quest  
J-Quest黒部店  
富山県黒部市荻生字西小路7763-3  
TEL:0765-54-5340 SS-J777113

いつもご利用ありがとうございます。  
当店ならTポイントもスタンプも  
WダブルWで貯まる使える!  
<<<<★とってもお得です★>>>>  
営業時間<6:30~23:00>

2018年01月19日(金) 15:12

QUICPay会員様  
QUICPay一般提携  
01009191400100365\*\*\* 0000

レギュラー	P07
25.51L 142円	¥3622
単価値引 3円	-¥76
値引後単価 139円	¥3546

合計 ¥3,546  
(内消費税等 ¥263)  
クレジット支払

カード会員コード: [REDACTED]  
ポイント: 基本P 16P  
特別P 0P  
合計P 16P

本日付与されたポイントは2~3日以内に反映されます。有効期限切等の理由でTカードにポイントが加算されないことがあります。詳細は[www.tsite.jp](http://www.tsite.jp/)にてご確認ください。

伝票No.5215 R01 2018/01/19  
担当:025 [REDACTED]

※お客様のお持ちの  
財布・手帳等にばきんで保管頂、場内は  
盗難をお断りいたします。

タイムズ24  
タイムズ 敦賀駅前  
0120-70-8924

<<領収書>>

[No. 5]  
18年01月18日11:29 --01月18日20:08  
駐車料金 800円  
合計 800円  
お預り 1,000円  
お釣 200円  
NO.008266

政 務 活 動 費 出 金 票

出金日	平成30年1月30日
項 目	研修費
摘 要	平成29年度会費
金 額	4,000 円
支出内訳	北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県市議会議員連盟 年会費 2,000円×2
領収書	別紙

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 石崎一成  
浜田泰友

承 認	会派会長印	経理責任者印
		

# 領 収 書

No: 170073

発行日: 平成 30年 / 月 30日

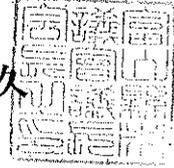
魚津市議会 しあかせ  
浜田 泰友 様

金額 ¥2,000-

但し、北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県地方議員連盟  
平成29年度会費 として

上記の金額正に受領いたしました

富山県市議会議長会  
会長 村上 和久



# 領 収 書

No: 170066

発行日: 平成 30年 / 月 30日

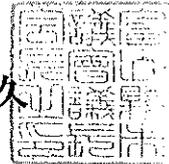
魚津市議会 しあかせ  
石崎 一成 様

金額 ¥2,000-

但し、北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する富山県地方議員連盟  
平成29年度会費 として

上記の金額正に受領いたしました

富山県市議会議長会  
会長 村上 和久



(仮称) 北朝鮮に拉致された日本人を早期に救出する  
富山県地方議員連盟設立総会

次 第

平成29年11月28日 (火)

北日本新聞ホール

15:30 - 17:00

- 1 開 会 藤井
- 2 発起人挨拶 四方
- 3 来賓祝辞 石井 豊知事  
柳 祐典 議長
- 4 議 事
  - (1) 連盟の名称について
  - (2) 規約の承認について
  - (3) 役員を選任について
  - (4) 平成29年度事業計画 (案) について
  - (5) 平成29年度収支予算 (案) について
- 5 その他
- 6 閉 会

## 平成29年度収支予算（案）

自 平成29年11月28日  
至 平成30年3月31日

### <収入の部>

(単位：円)

科 目	予 算 額	備 考
会 費	480,000	(県)40名 (市)200名
雑 収 入	325,313	県拉致議連より引継ぎ
計	805,313	

### <支出の部>

(単位：円)

科 目	予 算 額	備 考
会 議 費	200,000	設立総会費等
事 業 費	550,000	啓発週間講演会助成金 ブルーリボン仕入れ 書籍購入など
事 務 費	55,313	
計	805,313	

政 務 活 動 費 出 金 票

出金日	平成30年2月8日	
項 目	研修費	
摘 要	自治政策特別講座、地方議員研究会セミナー（東京）	
金 額	173,800 円	
支出内訳	研修費 研修費 (2/8) 40,000円 研修費 (2/9) 60,000円 交通費 49,200円 宿泊費 24,600円 <hr/> 計 173,800円	
領収書	別紙	

本紙に収まらないときは、適宜別紙を作成のこと

氏 名 石崎一成  
 浜田泰友

承 認	会派会長印	経理責任者印
		

平成30年2月13日

## 調査研究、研修、要請・陳情活動費報告書

会派名           しおかせ          

議員氏名           浜田 泰友           

以下のとおり調査研究、研修、要請・陳情活動を行いましたので報告します。

実施日	2月8日～2月9日
調査研究、研修、 要請・陳情活動先	神奈川県横浜市 東京都中央区
参加者名	浜田泰友、石崎一成
目的	自治政策特別講座、 地方議員研究会セミナー受講のため
調査研究、研修、 要請・陳情活動 内容	別紙

研究研修及び調査請願のため旅行した場合に作成し、収支報告に添付(任意様式可)

# 政務活動費旅費計算書

会派名

しおかせ

金額

173,800 円

(1人あたり

86,900 円)

用務	自治政策特別講座、地方議員研究会セミナー受講のため					
旅行先	神奈川県横浜市、東京都中央区					
旅行期間	平成30年2月8日～平成30年2月9日( 1泊 2日)					
種別	区 間		乗車料金	急行料金	特別車料金	合 計
鉄道賃	自 黒部宇奈月温泉 駅	至 関内 駅	12,960 円	11,440 円		24,400 円
	自 関内 駅	至 黒部宇奈月温泉 駅	12,960 円	11,840 円		24,800 円
	自 駅	至 駅	円	円		円
	自 駅	至 駅	円	円		円
	自 駅	至 駅	円	円		円
車 賃	区 間		借り上げ料金	燃料費	高速料金	合 計
	自	至	円	円	円	円
宿泊料	1泊分					24,600 円
その他(駐車料金等)	(内訳) セミナー受講料(2/8) 20,000円×2、セミナー受講料(2/9) 30,000円×2					100,000 円
備考						
合計						173,800 円

旅行議員氏名 浜田 泰友  
石崎 一成  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_  
 \_\_\_\_\_

承認印	
会派会長	経理責任者
	

## 視察・研修報告書

日時： 平成 30 年 2 月 8 日（木）～2 月 9 日（金）2 日間  
視察先： 自治政策特別講座（神奈川県横浜市）  
地方議員研究会セミナー（東京都中央区）  
参加者： 中瀬淑美（公明党）※初日のみ、浜田泰友、石崎一成（しおかぜ） 計 3 名  
報告者： 浜田泰友

### 1. 自治政策特別講座の受講（神奈川県横浜市）

#### 地方財政の現状と課題

（星野泉 明治大学政治経済学部教授）

財政を知るためには、比較すること。他の自治体、過去との比較、海外との比較。

- ・ 地方税・・・自主財源と言いながら自主性がない。
- ・ 地方交付税・・・財政調整と財源保障、お金ありきか、サービスありきか。
- ・ 国庫支出金・・・補助金と交付税と地方債がセットに。
- ・ 地方債・・・臨時財政対策債の問題がある。

国地方の税源配分が、歳入は国 61：地方 39、歳出は国 42：地方 58。国から地方への財政調整（垂直配分）がされているが、海外では自治体から自治体への財政調整（水平配分）しているところもある。

地方交付税と臨財債について、自治体の基金がやり玉にあがっている。地域間調整は交付税でも年度間調整の考えはない。住民に対して目的を説明できるようにして、積んでおいた方が本来は良い。

地方税の課税タイプについて。英米型は資産税中心で警察や消防などの資産へのサービス。北欧型は地方所得税中心で教育や福祉などの個人へのサービス。日本の地方税はその折衷型になっている。

国民経済における財政を見ると、OECD 対比で日本は国民負担（租税＋社会保障負担）が低い。2014 日本：32.0、19.3、12.7 OECD：34.2、25.1、9.1 消費税導入で個人所得課税を減らしてきたため、租税負担が軽い。税金が自分に返ってくるイメージが少なく、社会保障は自分に返ってくるイメージがあるため、社会保障負担が大きくなる。

#### 2018 自治体財政のポイント

- ・ 地財計画と決算
- ・ 地方税の偏在性・・・H30 地方消費税の精算基準変更、人口が占める割合
- ・ 交付税の肥大化抑制・・・不交付団体の黒字の回収、基金をターゲットに
- ・ 財調の意義・・・全国で基金残高が増
- ・ 少子高齢化の影響・・・がんばってどうこうなるものではない

## 2. 自治体業務と議会のBCP（丸谷浩明 東北大学災害科学国際研究所教授）

業務継続計画（BCP）について。操業レベルと時間、それぞれに許容限界がある。災害が発生し、仕方なく他に変更したとしても元に戻せない。元に戻すコストが大となる。

- ①被害発生。平常業務が困難となり、災害対応の新業務が発生する。組織自体にもダメージを受けている。これを認識すること。
- ②「できることから全力復旧」はNG、重要業務を最優先させること。
- ③重要業務を事前に選定しておくこと。
- ④重要業務の復旧に対して情報収集。安否確認だけでなく、いつから戦力になるのかなども確認。
- ⑤分析。災害時はリソースが大きく制限されている。わかっているも使えないものが大きくなる。例えば、電気がないとパソコンもコピー機も電灯も使えない。
- ⑥事前計画の策定。被害を少なくするために。
- ⑦応急対応計画の策定。
- ⑧訓練と見直し。

議会BCPについて。災害時、議会は何をするべきか。集まる場所は。議会事務局は。無事とは限らない。議員の情報収集、「役所に代わって」ではない。役所には決められたルールがある。議会として集約して役所に伝えるべき。個別要請は控える。

## 3. 地方議員研究会セミナーの受講（東京都中央区）

財政の質問のポイント基礎編（程岡俊和 寝屋川市役所 元財務部長）

寝屋川市は元々5万人くらいの市だったのが、10年で25万人に。公共施設も職員も増やした結果、5年連続赤字日本一となり、行財政改革に力を入れることになった。

財政課長の権限。市の予算の大部分は財政課長レベルで決まる。細かい話を担当課と財政課長とする。財政や企画の部長は、議会側と話をすることになる。首長や議員になったら、まずは現状把握をするために、職員によく聞いてほしい。

理事者側の考え方。書いてあるものは大切に。マニフェスト、議員要望、総合計画など。管理職と一般職員の温度差もある。一般職員は新規の事業はやりたくない。

財政担当として、財政の見通しはいつも赤字、いつも厳しいと言っている。対議会、対市民の要望、要求に歯止めをかけなくてはならない。予算編成で一律カットやマイナスシーリングをやっているが、必要な予算は必要。だから、行政評価ではカットされた部分への評価をしてあげてほしい。ポイントは秋に出る予算編成方針。12月に質問をするとよい。

自治体の健康診断。決算カード、分析のためには比較すること。中長期の財政計画は5年までしか作られない。作りたがらない。財政の見通しが合っている合って

いないではなく、大まかなビジョンとして持つておくことがよい。ポイントは市の基準、考え方を聞くこと。積極予算の時には財源についても確認しておく。

財務とは収入と支出、予算と決算、契約、財産などの事務のこと。議会はその財務運用の民主化、監視、予算の修正を行う。なんでもYES/NOではなく、議員の権限として予算について考えること。

議会選出の監査委員。議論だけではなく、実際に書類を見る大切さがある。議員としては大変勉強になるはず。なくす議論の中では、議員の勉強の場がなくなることに視点が必要。

公会計について。官庁会計の欠如がある。

①資産・負債のストック情報を把握できない。

②資本的取引と損益的取引の区別がない。

税金も借金も同じ収入、単年度経費も継続費も同じ支出。

③コストの把握できない。

固定資産台帳について。資産の取得価格、耐用年数、減価償却など、インフラの更新、統廃合、長寿命化のために必要不可欠。

役所には資料を出させること。口だけの説明でなく、資料を作らせる。効果的に査定するために積算根拠なしではできない。

議会と職員について。一般職員は議会質問の内容を知らない。わかったうえで質問、指摘をしていく。担当や財政と情報共有していく。何事も積み重ね。

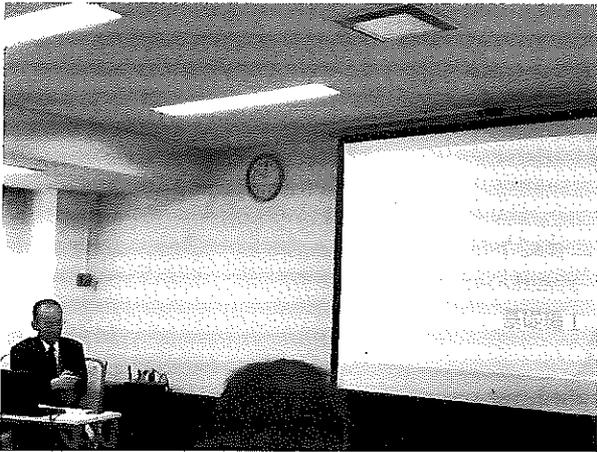
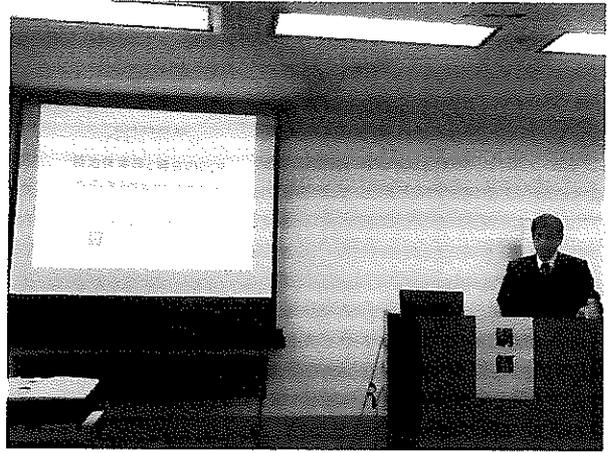
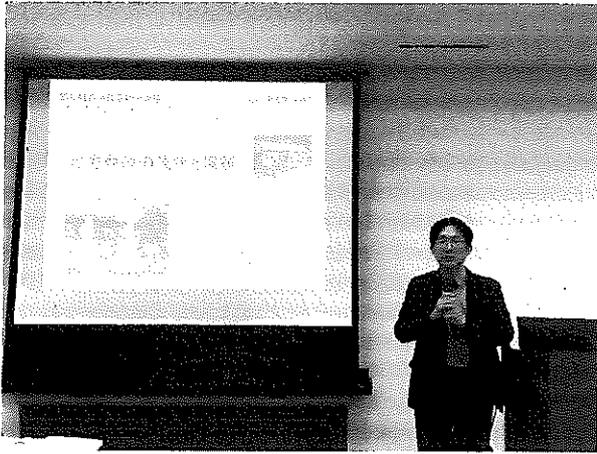
地方の基金について。21.5兆円と過去最高となった。国は地方の基金を狙っている。

資金調達について。政府系は融通きかない。繰上償還できない。民間は借り換えの際に償還することも。金利と相談しながら、資金調達のバランスを。

#### 4. 考察

地方財政の研修会に参加した。魚津市の財政状況はけっして楽観視できるものではなく、議会として財政状況の読み解き方を学んでいく必要がある。そのために、予算、決算が始まる前に、国のトレンドや基礎的な知識をさらっておくための研修が必要になる。特に新人議員には民間の会計と公会計が違うことをしっかり認識して、予算や決算への審議に参加できるよう、計らっていくことも議会としての資質向上に役立つのではと考える。

議会BCPについては魚津市議会では導入済みだが、その後、改選を挟んでいるため、見直しや訓練が必要と考える。いざ災害が起こった際に有効に機能するように、議会としても自らの役割を再認識しなくてはならない。



## 研修報告書

提出者：石崎一成

平成30年2月8日 会場：ラジオ日本クリエイト

### ① 予算審議と自治体議会の責務

- ◆ 地方財政の現状と課題
- ◆ 自治体業務と議会のBCP

平成20年2月9日 会場：八重洲カンファレンスセンター

### ② 財政の質問のポイント

- ◆ 議員が知っておくべき財政の話

## 考察

今回の研修においては、当市の予算案を読み取るうえでどういったスキルが必要なのか？また、少子高齢化や人口減少が国レベルで進行していく中で、税収減とどのように向き合いながら市政の運営を視ていかなければならないか？という2点を自己課題とした。

- ① 地方財政は一般市税と国や県から交付される交付金や支出金から成り立つ。少子化・人口減少は地方自治体レベルにおいても財政規模や事業規模の縮小を前提として話を進めく必要がある。しかしながら、高度成長期を中心に発達したインフラの更新や公共施設の維持管理や更新、取り壊しにはそれなりの予算を見込んで取り組む必要がある。短期・中期・長期の各見通しや自らの自治体が進むべき方向性と継続可能な財源と事業をどのように擦り合わせていくのかが大切であり、市民・住民の皆さんに見えやすい形で広く議論をする必要性があることを学んだ。
- ② 市の財政は、地方交付税制度が標準的な経費財源を地方自治体に保障するという目的のもとに交付され、標準財政規模としてあらわされている。交付金や補助金の中には用途を絞られた特定財源や国庫支出金があり、国庫支出金においては、負担・補助・委託金それぞれ条件により細分化される。地方自治体が施策・事業を行う上で実際の目的や方向性が補助金メニューとマッチしているのにも関わらず、地域特性を踏まえた独自性を模索すると焦点がぼやけてしまい、遠回りの事業に変貌してしまう恐れがあることを知った。今後の予算、決算、事業報告を見るうえで多角的視野として活用したい。

## 第20期 自治政策特別講座

## 「予算審議と

## 自治体議会の責務」

日 時 2018年2月8日(木)～9日(金)

場 所 ラジオ日本クリエイイト会議室  
(三共横浜ビル3F)

お問合せ 自治体議会政策学会事務局 TEL 03-5227-1827

予算審議の際に、数字を追うだけではなく、各自治体の計画や過去の行政執行評価、現状の認識、未来の姿が浮かび上がるような審議をすることが大切です。議員のなり手がいない

という現状から自治体議会の在続危機も話題となりはじめました。今回の講座は議会の果たしている役割を分かりやすく示すことができるテーマのプログラムにしました。

2月8日(木) 13:00～16:30

## 第1講義

## 地方財政の現状と課題

星野 泉(明治大学政治経済学部教授)

国の地方財政改革の議論が進んでいる。先が見通しにくい現状の中、地方分権と財源確保に係わる諸問題など基本となる自治体財政の見方と来年度の予算審議における財政分析のポイントについて伺う。

## 第2講義

## 自治体業務と議会のBCP—作成と実効性のチェックポイント

丸谷 浩明(東北大学災害科学国際研究所教授)

列島で災害が多発する中、BCP(業務継続計画)の策定や維持・更新、事業継続はどうあるべきか。NPO法人 事業継続推進機構 副理事長でもある講師から計画実現のための予算・資源の確保と事前対策はどうあるのか伺う。

2月9日(金) 10:00～16:30

## 第3講義

## 自治体のエネルギー政策の動向—「世界気候エネルギー首長誓約に向けて」—

竹内 恒夫(名古屋大学大学院環境学研究科教授)

講師の研究室は、全都道府県・市町村に対し、自治体のエネルギー政策に関するアンケート調査を行った。増加する自治体出資の新電力設立などによる地域エネルギー政策の効果と課題、「世界気候エネルギー首長誓約」とは何かを伺う。

## 第4講義

## 地方公共団体の歳入構造と今後の展望

関口 智(立教大学経済学部教授)

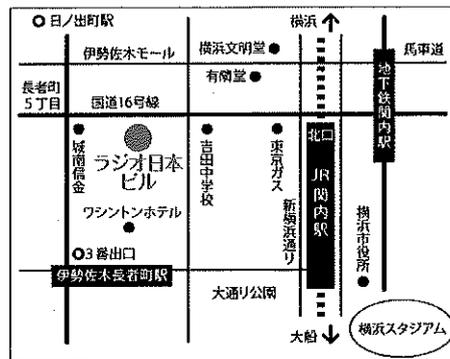
自治体財政は改善しているのか。税などの自主財源や地方債の変遷と現状の課題は。各国の財政・租税政策の意図・決定過程・各経済主体への影響などについて研究する講師から、これからの社会を支える自治体の歳入の在り方を伺う。

## 第5講義

## 介護・医療報酬改定と第7期介護保険事業計画

鏡 諭(淑徳大学コミュニティ政策学部教授)

2018年4月からの第7期介護保険事業計画策定により、「給付と負担」関係はおおよそ整った。しかし、介護報酬の改定等がその計画の修正を余儀なくさせる。介護医療院の新設や在宅医療の強化を受けた医療体制の変化は、介護保険制度にも影響を与える。介護・医療報酬改定の影響を受け、自治体として取り組むべき政策及び見直しのポイントについて解説をする。



JR「関内」駅北口 徒歩約5分  
横浜市営地下鉄「伊勢佐木長者町」駅3番出口 徒歩1分  
京浜急行「日の出町」駅 徒歩約6分

# 地方議員研究会

※当社類似名称を名乗る企業、団体から案内チラシが届くとの相談が寄せられておりますが、当社とは全く関係ございません。  
テーマ、チラシレイアウト等も同じ悪質な団体もございますので、お間違いのないようにくれぐれもご注意ください。

3月議会  
直前

財政課長、財政部長経験者が語る

## 財政の質問の

## ポイント



2月7日(水)

in 京都

2月9日(金)

in 東京

10:00 ~ 12:30

### 議員が知っておくべき財政の話 基礎編1

- ・財政の基本的知識と用語の解説
- ・歳入、歳出、科目別予算のあらまし
- ・役所の予算編成から決算まで(当初予算、補正予算、決算)
- ・事業の着眼点と事業の評価方法

14:00 ~ 16:30

### 議員が知っておくべき財政の話 基礎編2

- ・地方交付税制度の徹底解説
- ・臨時財政対策債のカラクリと議会答弁の真実
- ・市債と基準財政需要額の関係事例で解説
- ・予算化されやすい予算要望とは?

講師ご紹介 財政 太郎さん(仮名)

元財政課長、元財政部長、元会計管理者

現在も公務員として市役所に勤務されてるため案内では仮名にしています。役所の財政担当しか知らないリアルな話の本音セミナー開催します。

領 収 証

魚津市議会 <sup>しあかせ</sup> 洪田 泰成 様

No. \_\_\_\_\_

★ ¥20,000.-

但 第20期自治政策特別講座 受講料として

2018年 2月 8日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8  
イメージ第2オフィス

自治体議会政策学会  
会長 竹 下 謙

取 入  
印 紙

コクヨ ウケ-1097

領 収 証

魚津市議会 <sup>しあかせ</sup> 石崎 一成 様

No. \_\_\_\_\_

★ ¥20,000.-

但 第20期自治政策特別講座 受講料として

2018年 2月 8日 上記正に領収いたしました

内 訳

税抜金額

消費税額等(%)

〒112-0013 東京都文京区音羽1-5-8  
イメージ第2オフィス

自治体議会政策学会  
会長 竹 下 謙

取 入  
印 紙

コクヨ ウケ-1097

領 収 書 しあかせ 様

領収年月日 2018.-1.31

金額 ¥24,600-

(クレジット扱い)

購入内容 JR乗車券類発行

原券番号 00001

あいの風とやま鉄道株式会社

魚津駅発行 75-04572

印紙税申告納  
付につき富山  
税務署承認済

領 収 書 しあかせ 様

領収年月日 2018.-1.31

金額 ¥24,600-

(クレジット扱い)

購入内容 JR乗車券類発行

原券番号 00001

あいの風とやま鉄道株式会社

魚津駅発行 75-04571

印紙税申告納  
付につき富山  
税務署承認済

領 収 証

しおかぜ 様

30 年 2 月 9 日

★

¥30,000

但 2/9

「財政課長、財政部長経験者が語る財政の質問のポイント in東京」  
2講座 研修会受講代として

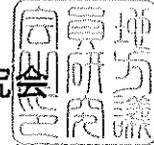
上 記 正 に 領 収 いた しま した

一般社団法人地方議員研究会

〒532-0004

大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

TEL 06 (7878) 6297



領 収 証

しおかぜ 様

30 年 2 月 9 日

★

¥30,000

但 2/9

「財政課長、財政部長経験者が語る財政の質問のポイント in東京」  
2講座 研修会受講代として

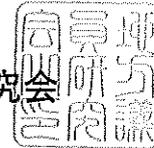
上 記 正 に 領 収 いた しま した

一般社団法人地方議員研究会

〒532-0004

大阪市淀川区西宮原2丁目6-16-639

TEL 06 (7878) 6297



# 領 収 書

## RECEIPT


**ホテルアベスト銀座京橋**

 〒104-0061 中央区京橋3-9-1  
 TEL:03-3563-9933 FAX:03-3563-9934

24-182-001

お部屋番号 ROOM	お名前 NAME (Mr, Mrs, Miss)		
902	しおかぜ 様		
ご到着 ARRIVAL	ご出発 DEPARTURE	発行日 BILL ISSUED	大人 ADULT
2018/02/08	2018/02/09	2018/02/08	1

日付 DATE	部屋 ROOM	摘 要 EXPLANATION	金 額 AMOUNT	消費税 CON. TAX	お支払 CREDIT
02/08		宿泊代金	11,600 円		11,600 円
02/08		食事代金	700 円		700 円
小 計 SUB TOTAL			12,300 円		12,300 円



--

ご請求金額 TOTAL	12,300 円
-------------	----------

# 領 収 書

## RECEIPT

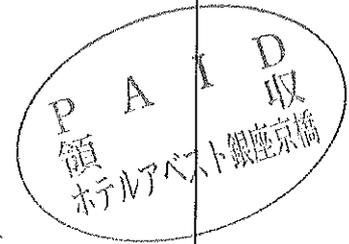

**ホテルアベスト銀座京橋**

 〒104-0061 中央区京橋3-9-1  
 TEL:03-3563-9933 FAX:03-3563-9934

24-182-001

お部屋番号 ROOM		お名前 NAME (Mr, Mrs, Miss)		
202		しおかぜ 様		
ご到着 ARRIVAL	ご出発 DEPARTURE	発行日 BILL ISSUED	大人 ADULT	
2018/02/08	2018/02/09	2018/02/08	1	

日付 DATE	部屋 ROOM	摘 要 EXPLANATION	金 額 AMOUNT	消 費 税 CON. TAX	お 支 払 CREDIT
02/08		宿泊代金	11,600 円		11,600 円
02/08		食事代金	700 円		700 円
小 計 SUB TOTAL			12,300 円		12,300 円



--

ご請求金額 TOTAL	12,300 円
----------------	----------